

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272299	大阪府	四條畷市	都市Ⅱ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	施設は1箇所まで指定管理を行っている。導入していない施設のみ市内東部地区(田原町)にあり、他の施設と離れているため。	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定施設の整備を行っており、現在のところ施設全体がオープンしていないため。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	申請件数が少なすぎるため、導入した場合の費用対効果が見込めないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設規模が小さく、業務内容についても定額駐車券の受付業務などの単純なものに限るため。	0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本市を含む四府県で一般事務組合を設立し、協議と執行機関一体で管理運営を行うことにより効率的で安楽なサービスを提供しており、組み重ねてきたノウハウの喪失に繋がる指定管理の導入は必要と見ていない。	0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	読書の習慣が根付いていないため、読書活動の推進を図るに当たり、地域や学校との連携を図って進めるため自治体職員を常駐で配置している。	2		18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		1	社会教育法の趣旨を踏まえて、公民館事業の運営については直営で行うことが望ましいとの考えから、自治体職員を常駐で配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	事業の主旨や児童の安全確保の観点から運営するべき施設であると考えられているため。	7	本市の児童クラブは市内小学校の会議室を使用している。校内の警備上の問題や学校との連携を図りやすいことから直営で事業を実施しており、事業の主旨や児童の安全確保の観点からも職員を常駐させる必要がある。	21.5%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数等を考慮しても、実施することが現実的ではないと考えるため。  
(例)現在、本市の人事課では正規職員5人(課長含む)で給与業務や採用、研修業務等を行っており、専門担当者を設置するのは職員数の観点から現実的ではない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

  

実施予定		【参考】						
		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

  

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		12.2%	35.1%

  

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。